

ホンダは主力の米国市場で2015年以降に販売するすべての新車に、車両の後方を映し出すカメラを取り付ける。バックする際の事故を防ぐ狙いだ。18年からの義務化を打ち出した米当局の規制を3年先取りして標準装備する。安全装備を充実させて、ブランドイメージの向上にもつなげる。

15年式の新車で「バックモニター」や「リアビューカメラ」などと呼んでいるカメラの装着率を100%にする。運転者が駐車場などでギアをバックに入れると作動し、運

## 全新車に後方カメラ

ホンダ、米で来年から

転席の画面に後方の映像を表示する仕組み。

ホンダによれば、米国で後方カメラの新車装着率は約6割。同社は13年時点で約94%と業界平均を上回るが、15年からは車の大きさや価格によらず標準装備する。主力の「ホンダ」と、高級車を展開する「アキュラ」の両ブランドが対象となる。

米運輸省の高速道路交通安全全局(NHTSA)は3月末、18年5月以降に生産する重量4・5ト以下のすべての車に後方カメラを義務付ける方針を打ち出した。

## 吉野家HD、173億円調達

自社株の売り出して 出店を加速

吉野家ホールディングスは25日、公募による自社株の売り出しなどで最大173億円を調達すると発表した。調達資金を「うどんチェーンの「はなまるうどん」などグループの店舗数を2016年2月期にかけて国内外で5割超増やす方針だ。出店ペースの再加速や中国

など海外への積極展開で、収益基盤を強化する。公募売り出しによる資金の調達は、株式を上場した1990年以来、24年ぶり。今回の公募では1090万株の自社株を売り出す。投資家からの申し込みが多ければ、第三者割当で160万株を上乗せする。最大で現在の発行済み株式数の

の返済などに充てる。

同社は11年、当時20%を出資する筆頭株主だった伊藤忠商事から全株式を買い取り、経営の独立性を高めた。このとき増えた自社株を今回売り出す。また売り出しの対象としない株式のうち、230万株を消却する。

店舗家賃増税分

吉野家支払わず

90件、経産省検査

吉野家ホールディング

ス(HD)は25日、4月の消費増税後、「吉野家」

# いすゞ・日野 営業減益

定している4～6月期の決算発表では、会社側の従来予想を維持する公算が大きい。

して追加する。同社のスポーツ車で初めて運転支援システム「アイサイト」を搭載するなど安全性を高めた。スポーツ車に廻りの専ら顧客の開拓も

